

株 主 各 位

東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
株式会社光通信

第32回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

当社が、法令および当社定款第17条の規定に基づき、第32回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、当社ウェブサイト（<http://www.hikari.co.jp/ir/account/>）に掲載することにより、当該提供書面から記載を省略した事項は、下記の通りでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業報告の以下の事項

- ・「4. 新株予約権等に関する事項」…………… 1
- ・「5. 会計監査人に関する事項」…………… 5
- ・「6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」…………… 6
- ・「7. 会社の支配に関する基本方針」…………… 9
- ・「8. その他株式会社の状況に関する重要な事項」…………… 9

2. 連結計算書類の以下の事項

- ・「連結注記表」……………10

3. 計算書類の以下の事項

- ・「個別注記表」……………23

以上

4. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2019年3月末日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

当社は、取締役及び従業員の当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的とし、以下のとおり、当社の取締役及び従業員に対し、有償にて本新株予約権を発行しております。

・2017年11月14日開催の取締役会決議による新株予約権

名称	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員4 当社子会社取締役1
新株予約権の数(個)	400
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 40,000
新株予約権の行使時の払込金額	16,279
新株予約権の行使期間	2022年7月1日～2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,279 資本組入額 8,140
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりである。

(1) 本新株予約権者は、以下の(a)及び(b)の条件がすべて満たされたときのみ、本新株予約権を行使することができる。

(a) 2018年3月期から2022年3月期までの各連結会計年度に係る当社の連結損益計算書(当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社の連結損益計算書をいう。以下同じ。)上の売上収益に関し、4以上の連結会計年度において、当該連結会計年度の売上収益がその直前連結会計年度の売上収益を上回っていること。

(b) 2022年3月期の当社の連結損益計算書上の営業利益が、66,935百万円以上であること。

(2) 2018年3月期から2022年3月期までの各連結会計年度に係る当社の連結損益計算書上の営業利益に関し、以下に記載する各連結会計年度における営業利益の目標数値を、2連結会計年度連続で下回った場合、当該連続した連結会計年度のうち2期目の連結会計年度に係る有価証券報告書を当社が金融商品取引法に基づき提出した日をもって、本新株予約権は消滅する。

2018年3月期 45,717 百万円

2019年3月期 50,289 百万円

2020年3月期 55,318 百万円

2021年3月期 60,850 百万円

2022年3月期 66,935 百万円

(3) 上記(1)及び(2)に関し、国際財務報告基準の適用等により、参照すべき売上収益、営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

(4) 本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。但し、本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。なお、新株予約権割当契約に定める正当な理由とは、以下の事項をいう。

- (a) 本新株予約権者が当社または当社子会社の監査役に就任した場合
 - (b) 本新株予約権者が会社都合により当社若しくは当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合（但し、本新株予約権者が懲戒解雇若しくは解任された場合及び下記（5）に記載の場合に該当する場合を除く。）
- (5) 本新株予約権者が著しい非違行為を行った場合、重大な職務違反行為を行った場合又は当社と競業関係にある会社・組織等の取締役、監査役、執行役、執行役員、従業員、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合（当社の事前の書面による承諾を得た場合を除く。）であって、本新株予約権者に本新株予約権の行使を認めることが相当でないと当社が合理的に判断したときは、当社は本新株予約権者に対してかかる場合に該当する事由が発生したことを通知するものとし、当社よりかかる通知を受けた本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができなくなるものとする。
- (6) 本新株予約権者による本新株予約権の行使に係る年間行使額の制限は、以下の各号のとおりとする。
- (a) 2022年7月1日から2023年6月30日までの期間における本新株予約権の行使：本新株予約権の行使期間開始日（2022年7月1日）から本新株予約権行使日（本新株予約権行使日を含む。以下本項において同じ。）までの期間における本新株予約権の行使に係る払込金額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、行使に係る本新株予約権の個数を乗じた金額の全額をいう。以下本項において同じ。）の合計額の、行使総額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、各本新株予約権者が自己に割り当てられた本新株予約権の個数を乗じた金額の全額をいう。以下本項において同じ。）に対する割合が、 $\frac{1}{3}$ を超えてはならない。
 - (b) 2023年7月1日から2024年6月30日までの期間における本新株予約権の行使：本新株予約権の行使期間開始日（2022年7月1日）から本新株予約権行使日までの期間における本新株予約権の行使に係る払込金額の合計額の、行使総額に対する割合が、 $\frac{2}{3}$ を超えてはならない。
 - (c) 2024年7月1日から本新株予約権の行使期間満了日までの期間における本新株予約権の行使：行使制限は定めない。
- (7) その他の条件については、取締役会決議に基づき、本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

・2018年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権

名称	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 8
新株予約権の数（個）	1,100
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 110,000
新株予約権の行使時の払込金額	18,010
新株予約権の行使期間	2023年7月1日～2027年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18,010 資本組入額 9,005
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

（注）新株予約権の行使の条件は以下のとおりである。

- （1）本新株予約権者は、2023年3月期の当社の連結損益計算書上の営業利益が74,800百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- （2）2019年3月期から2023年3月期まで各連結会計年度に係る当社の連結損益計算書上の営業利益に関し、以下に記載する各連結会計年度における営業利益の目標数値を、2連結会計年度連続で下回った場合、当該連続した連結会計年度のうち2期目の連結会計年度に係る有価証券報告書を当社が金融商品取引法に基づき提出した日をもって、本新株予約権は消滅する。
 - 2019年3月期 55,000 百万円
 - 2020年3月期 59,400 百万円
 - 2021年3月期 64,200 百万円
 - 2022年3月期 69,300 百万円
 - 2023年3月期 74,800 百万円
- （3）上記(1)及び(2)に関し、国際財務報告基準の適用等により、参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
- （4）本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。但し、本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。なお、新株予約権割当契約に定める正当な理由とは、以下の事項をいう。
 - (a) 本新株予約権者が当社または当社子会社の監査役に就任した場合
 - (b) 本新株予約権者が会社都合により当社若しくは当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合（但し、本新株予約権者が懲戒解雇若しくは解任された場合及び下記（5）に記載の場合に該当する場合は除く。）
- （5）本新株予約権者が著しい非違行為を行った場合、重大な職務違反行為を行った場合又は当社と競業関係にある会社・組織等の取締役、監査役、執行役、執行役員、従業員、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合（当社の事前の書面による承諾を得た場合を除く。）であって、本新株予約権者に本新株予約権の行使を認めることが相当でないと当社が合理的に判断したときは、当社は本新株予約権者に対してかかる場合に該当する事由が発生したことを通知するものとし、当社よりかかる通知を受けた本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができなくなるものとする。
- （6）本新株予約権者による本新株予約権の行使に係る年間行使額の制限は、以下の各号のとおりとする。
 - (a) 2023年7月1日から2024年6月30日までの期間における本新株予約権の行使：本新株予約権の行使期間開始日（2023年7月1日）から本新株予約権行使日（本新株予約権行使日を含む。以下本項において同じ。）までの期間における本新株予約権の行使に係る払込金額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、行使に係る本新株予約権の個数を乗じた金額の全額をいう。以下本項において同じ。）の合計額の、行使総額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、各本新株予約権者が自己に割り当てられた本新株予約権の個数を乗じた金額の全額をいう。以下本項において同じ。）

- に対する割合が、 $\frac{1}{3}$ を超えてはならない。
- (b) 2024年7月1日から2025年6月30日までの期間における本新株予約権の行使：本新株予約権の行使期間開始日（2023年7月1日）から本新株予約権行使日までの期間における本新株予約権の行使に係る払込金額の合計額の、行使総額に対する割合が、 $\frac{2}{3}$ を超えてはならない。
 - (c) 2025年7月1日から本新株予約権の行使期間満了日までの期間における本新株予約権の行使：行使制限は定めない。
- (7) その他の条件については、取締役会決議に基づき、本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

185百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記(2)に記載の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬の額について相当であると判断し、同意しております。

(3) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

313百万円

(注) 当社の子会社のうち、株式会社エフティグループなどは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務に対する対価を支払っております。

(5) 責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、260百万円または監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

(6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備等について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス担当取締役を定め、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役および従業員が法令・定款・社内規程およびその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとしします。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢・毅然とした態度で対応するものとし、当社が定める基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとしします。
 - c. 内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的にコンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとしします。
 - d. 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う窓口を設置するものとしします。
 - e. 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行うものとしします。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る文書につき、当社が定める文書取扱規程に従い、適切に保管および管理するものとしします。また、取締役は、必要に応じて随時当該文書の閲覧をすることができるものとしします。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社のリスク管理を定めた危機管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの担当部署および担当責任者を設置し、継続的に管理するものとしします。
 - b. 内部監査部門が各部署のリスク管理の状況を監査し、コンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとしします。
 - c. リスクに関する情報は迅速かつ正確に関係部署に報告されるようにするものとしします。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図るものとしします。
 - イ. 職務権限・意思決定ルール策定および見直し
 - ロ. 取締役および事業部長を構成員とする経営会議の実施
 - ハ. 予算管理規程に基づく中長期計画の策定、事業部門ごとの業績目標と予算の設定、および月次・四半期業績管理の実施
 - ニ. 経営会議および取締役会による月次もしくは四半期ごとの業績のレビューと改善策の実施
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 当社は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社のセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う担当取締役または担当部署および担当責任者を設置して責任体制を明確化するとともに、取締役、関係部署および責任者が連携して、子会社における職務執行および事業状況、リスク事項等に係る情報共有を図り、子会社におけるコンプライアンス・法令遵守体制、リスク管理体制を構築するものとしします。
 - b. 当社の内部監査部門は、子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証および助言等を行うものとしします。
 - c. 当社は、子会社の自主性および上場子会社の独立性を尊重しつつ、当社における承認事項および当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングするものとしします。また、セグメント別の事業ごとに設置された担当取締役または担当部署および担当責任者を通じて、子会社の事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行うものとしします。
 - d. 当社は、当社グループ全体のリスク管理の方針を危機管理規程において定めるとともに、グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、グループ各社におけるリスク管理について、総括的に監査を行い、管理するものとしします。なお、当該リスク管理統括部署は、子会社におけるリスク管理状況に関する監査結果を、定期的にコンプライアンス担当取締役または代表取締役に報告するものとしします。
 - e. 当社は、子会社の経営に重大な影響を与える事態を把握した場合には、コンプライアンス担当取締役または代表取締役を長とする対策委員会を設置し、外部専門家とも連携し、適時適切に対応することにより、子会社の損害の拡大の防止に努めるものとしします。
 - f. 当社は、子会社の機関設計および業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督するものとしします。

- g. 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行うものとします。
 - h. 当社は、子会社の役員および従業員に対し、当社および子会社に共通して適用されるコンプライアンスに係る規程または方針を策定し、法令・定款・社内規程およびその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を浸透させるものとします。当社は、当社の内部監査部門を通じて、定期的に子会社に対する内部監査を実施し、内部監査部門に、その結果をコンプライアンス担当取締役または代表取締役に報告させることにより、子会社における法令・定款違反を未然に防止するとともに、発見された問題への対策を適時適切に講じるものとします。
- ⑥ 監査等補助人の設置ならびに監査等補助人の独立性および監査等委員会の監査等補助人への指示の実効性を確保するための体制
- a. 当社は、監査等委員会から要請があった場合、必要な員数および求められる資質について監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助する従業員（以下「監査等補助人」といいます。）を配置するものとします。
 - b. 監査等補助人の任命・解任・人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、あらかじめ監査等委員会の同意を得て、取締役会にて決定するものとします。
 - c. 監査等補助人は、他の職務の兼任を妨げられないものとします。ただし、監査等委員会から兼任する職務内容を変更するよう請求があった場合には、合理的な理由がない限り、当社は、当該監査等補助人の兼任職務内容を変更するものとします。なお、監査等補助人は、監査等委員会の職務の補助業務に関しては、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員会以外からの指揮命令は受けないものとします。
 - d. 取締役および従業員は、監査等委員会の要請により、以下の措置を講じるほか、監査等補助人の業務が円滑に行われるよう監査環境の整備に協力するものとします。
 - イ. 監査等補助人が、監査等委員に同行し、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保すること。
 - ロ. 監査等補助人が、監査等委員に同行し、代表取締役、業務執行取締役や会計監査人との意見交換の場に参加すること。
- ⑦ 取締役および使用人ならびに子会社の役員および使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- a. 取締役および従業員は、次に定める事項を監査等委員会に報告するものとします。
 - イ. 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項
 - ロ. 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ハ. 重大な法令・定款違反
 - b. 子会社の取締役、監査役および従業員が、子会社に関する前項各号に定める事項を発見した場合は、当該子会社の取締役もしくは監査役を介して、または直接に、当社の担当部署に報告を行うものとし、当該報告を受けた者は、速やかに、当該事項を当社の監査等委員会に報告を行うこととします。なお、当社は、これらに係る必要な体制の整備を行うものとします。
 - c. 当社の取締役および従業員ならびに子会社の取締役、監査役および従業員は、法令および社内規程に定められた事項のほか、当社の監査等委員会から報告を求められた事項について、速やかに当社の監査等委員会に報告するものとします。
 - d. 前三項に係る報告をした者が、当該報告を理由として、人事上その他一切の点で当社から不利益な取扱いを受けることがないようにするものとします。
 - e. 前項に伴い、監査等委員会は、取締役もしくは従業員または子会社の取締役、監査役もしくは従業員から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとするとともに、監査等委員会は、報告をした者の異動、人事評価および懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査の実効性を確保するため、取締役および従業員ならびに子会社の取締役、監査役および従業員は、当社の監査等委員会がその職務を執行するために必要とする報告を求めたときは、その職務の執行に関する事項の説明を行うものとします。
 - b. 当社は、監査等委員会が要請した場合、当該要請に応じられない合理的な理由がある場合を除き、監査等委員会の職務に適した監査等委員会室を設置するものとします。なお、監査等委員会室の設置に関する事項に関しては、あらかじめ監査等委員会の同意を得て、取締役会にて決定するものとします。
 - c. 当社は、監査等委員会が要請した場合、監査等委員会が代表取締役・業務執行取締役や会計監査人と意見交換をする場を設けるものとします。

- d. 内部監査部門は、監査等委員会と定期的に内部監査結果について協議および意見交換をするなどし、情報交換および緊密な連携を図るものとします。
- e. 当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
- f. 当社は、社外取締役として、弁護士、公認会計士、税理士その他外部専門家を選任するよう努めるものとし、また、監査等委員会の合理的な要請により、当社の費用負担により、独自のアドバイザーとして、弁護士、公認会計士その他外部専門家の助言を受けることができるような体制を整えるものとします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

- ① 取締役および使用人の職務執行について
 - a. 取締役会は、業務執行取締役6名と監査等委員である取締役3名からなる合計9名の取締役で構成され、当事業年度においては12回開催されました。取締役会の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、代表取締役2名の体制を採っております。
 - b. 取締役および各事業部門の責任者で構成される経営会議を定期的に開催し、経営会議においては各事業部門の責任者より重要な業務執行に関する事項について報告がなされ、取締役出席のもと慎重に議論がなされております。
 - c. 情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、内部監査部門において定期的に情報管理に係る社員研修や各事業所の実査を行っております。
 - d. 「反社会的組織や暴力団に関する心得および行動基本方針」を定め、グループ全体として企業対象暴力に対する認識と対応フローを統一することを目的として、「企業対象暴力（反社会的団体）対応マニュアル」を作成し、社内ホームページ等に掲載し、社内での周知徹底を図っております。
- ② リスクの体制および状況について

代表取締役社長直轄の内部監査部門において、当社および当社グループ会社の業務活動全般に関し、リスクマネジメントの一環として、その妥当性や会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況について、定期的に（年2回以上）内部監査を実施するとともに、リスクカテゴリーごとのリスク管理およびリスクへの対処に関する教育や啓蒙を適宜行っております。また、内部監査部門は、リスク情報の吸上げならびに適切な共有および報告により当社および当社グループ会社における適切なリスクマネジメント体制を確保するとともに、具体的なリスクに関する助言や勧告を適宜行い、リスクの発生への未然の防止や対応方法の改善を図っております。
- ③ 企業集団の業務の適正性の確保について

当社および当社子会社からなるグループ企業集団のガバナンスに関しては、事業会社である当社の各子会社の事業部門と管理部門を組織的に分離することで牽制機能を確保するとともに、持株親会社である当社内の管理部門が子会社の管理部門と連携を図り、事業部門への牽制機能および監督機能を強化しております。なお、管理機能別には以下の施策を行っております。

 - イ. 財務・経理・IR部門：各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映するとともに、適正な開示を行い、透明性の確保を図っております。
 - ロ. 法務・審査部門：各子会社業務のコンプライアンスを管理・監督し、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等、経営リスクの管理を行っております。
 - ハ. 人事・教育部門：グループ統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努めております。また、成果主義の原則に基づく評価基準や報酬体系を各社の実情に即した形や内容で導入することで、実力主義の徹底を図っております。
 - ニ. システム部門：グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
 - ホ. 内部監査部門：グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、また、お客様など、社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上および顧客満足度（CS）の向上を目指しております。また、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的として、定期的に情報管理に関する社員研修や各事業所の実査を行うことにより、情報管理体制の維持・強化を図っております。
 - ヘ. 内部統制部門：金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備および運用に係る体制確保の一環として、主に経理部門・業務管理部門の業務監査、内部統制評価を行っております。

⑤ 監査等委員会の職務の執行について

- a. 監査等委員会は、常勤監査等委員 1 名と監査等委員である社外取締役 2 名で構成され、経営に対する監視機能を担っております。
- b. 監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画および方針に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行うとともに、当社代表取締役社長および他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当事業年度において該当事項はありません。

8. その他株式会社の状況に関する重要な事項

当事業年度において該当事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示事項の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

175社

・主要な連結子会社の名称

株式会社エフティグループ
株式会社メンバーズモバイル
株式会社プレミアムウォーターホールディングス
テレコムサービス株式会社
株式会社ジェイ・コミュニケーション
株式会社ネットワークコンサルティング
株式会社シンク
株式会社ハルエネ
株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
株式会社保険見直し本舗
株式会社EPARK

・重要な連結子会社の異動

新規	株式会社アクトコール	その他20社
除外	株式会社パイオン	その他42社

(3) 持分法適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用関連会社数

137社

・主要な会社等の名称

株式会社ベルパーク
株式会社ティーガイア
株式会社フォーバル
株式会社エムティーアイ
中野冷機株式会社

・重要な持分法適用関連会社の異動

新規	中野冷機株式会社	その他15社
除外	株式会社サカイホールディングス	その他14社

② 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用関連会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る決算書または仮決算に基づく決算書を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 金融商品

イ. 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または償却原価で測定する金融資産に分類しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。また、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、当初認識時において個々の資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に取消不能の指定をしております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

なお、利息収益、為替差損益、減損及び認識の中止時の利得または損失は純損益に認識いたします。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識し、その累計額はその他の資本構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

なお、財政状態計算書上で認識された資産を譲渡するものの、譲渡資産または譲渡資産の一部に係るリスクと経済価値の全て、またはほとんど全てを保持する取引を締結した場合には、譲渡資産の認識の中止は行っておりません。

(iv) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増

加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、期日経過が90日以上となる場合など金融資産の全体または一部分について回収できず、または回収が極めて困難であると判断された場合には、債務不履行とみなしております。金融資産が信用減損している証拠がある金融資産については、総額での帳簿価額から貸倒引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

当社グループは、ある金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

ロ. 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。また、当該負債証券以外のその他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

なお、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中の特定された債務が免責、取消し、または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産は、主に商品から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めております。原価は、主として総平均法を用いて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

③ 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法及び減価償却または償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却を行っておりません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

2～50年

機械装置及び運搬具

2～17年

工具、器具及び備品

2～20年

資産の減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ロ. 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア

5年

資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ のれんの会計処理

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損については「⑥非金融資産の減損」に記載しております。

⑤ リース取引の会計処理

当社グループでは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しております。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しております。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんど全てとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てが移転していると判断しております。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としております。

イ. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

当初認識後は、リース資産についてはその資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しております。

(貸手側)

正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への各期の配分額は、利息法により算定のうえ、受取利息に含めて表示しております。

ロ. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

⑥ 非金融資産の減損

イ. 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、期末日ごとに、有形固定資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しております。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。

ロ. のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。当社グループでは、期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行っておりません。

⑦ 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

当社グループは引当金として、資産除去債務を認識しております。

⑧ 収益認識

IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。当該資産については、顧客の見積利用期間（2～3年）にわたって費用を配分しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社グループが連結計算書類において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結計算書類において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識、減損（予想損失モデル）ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(1) IFRS第9号適用による影響

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第9号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法によっております。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。また、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日

に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、当初認識時点において、個々の資本性金融資産ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に取消不能の指定をしております。

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、直ちに利益剰余金に振り替えることとしております。その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度において、利益剰余金が51,082百万円増加し、その他の包括利益累計額が51,082百万円減少しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、負債性金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については減損損失を認識しておりません。

IFRS第9号の適用に伴う金融資産及び金融負債の分類変更に基づく帳簿価額の変動等は、「① IFRS第9号適用による金融商品の分類」に記載しております。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

当該減損損失の認識方法の変更に伴う影響は、軽微であります。

① IFRS第9号適用による金融商品の分類

	IAS第39号に基づく 従来の分類	IFRS第9号に基づく 新たな分類	IAS第39号に 基づく従来の 帳簿価額 (百万円)	IFRS第9号に 基づく新たな 帳簿価額 (百万円)
流動金融資産				
現金及び現金同等物	貸付金及び債権	償却原価	185,813	185,813
営業債権及びその他の債権	貸付金及び債権	償却原価	166,144	166,144
その他の金融資産	貸付金及び債権	償却原価	3,815	3,815
	売却可能金融資産 (負債性金融資産)	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	125	125
非流動金融資産				
その他の金融資産	売却可能金融資産 (資本性金融資産)	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	156,606	156,606
	貸付金及び債権	償却原価	10,440	10,440
	売却可能金融資産 (負債性金融資産)	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	6,790	6,790
流動金融負債				
有利子負債	償却原価	償却原価	36,768	36,768
営業債務及びその他の債務	償却原価	償却原価	124,401	124,401
その他の金融負債	償却原価	償却原価	277	277
非流動金融負債				
有利子負債	償却原価	償却原価	233,260	233,260

a.貸付金及び債権から償却原価で測定する金融資産への分類変更

契約上のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみであり、かつ当社グループの事業モデルにおいてキャッシュ・フローの回収を目的として保有されているため、貸付金及び債権から償却原価で測定する金融資産へ分類変更しております。

b.売却可能金融資産のうち、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

契約上のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみではなく、かつ当社グループにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択しているため、売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更しております。

c.売却可能金融資産のうち、負債性金融資産について純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更

契約上のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払いのみではないため、売却可能金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更しております。

② 金融商品の分類及び測定

IAS第39号からIFRS第9号への連結財政状態計算書の調整は以下のとおりであります。

	IAS第39号 帳簿価額 (2018年3月31日)	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 (2018年4月1日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
貸付金及びその他の債権				
現金及び現金同等物	185,813	△185,813	-	-
営業債権及びその他の債権	166,144	△166,144	-	-
その他の金融資産	14,255	△14,255	-	-
合計	366,213	△366,213	-	-
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	-	185,813	-	185,813
営業債権及びその他の債権	-	166,144	-	166,144
その他の金融資産	-	14,255	-	14,255
合計	-	366,213	-	366,213
償却原価で測定する金融資産への変更の合計	366,213	-	-	366,213
売却可能金融資産				
その他の金融資産	156,606	△156,606	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	156,606	-	156,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更の合計	156,606	-	-	156,606
売却可能金融資産				
その他の金融資産	6,916	△6,916	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	6,916	-	6,916
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更の合計	6,916	-	-	6,916
2018年4月1日現在の金融資産残高、分類変更及び再測定の合計	529,736	-	-	529,736

(2) IFRS第15号

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法によっております。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。当該資産については、顧客の見積利用期間（2～3年）にわたって費用を配分しております。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度の期首時点で契約コスト、繰延税金負債及び利益剰余金がそれぞれ4,214百万円、1,290百万円及び2,924百万円ずつ増加しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	195百万円
建物及び構築物	1,432百万円
土地	1,361百万円
計	2,989百万円

(上記に対する債務)

買掛金	406百万円
預り金	0百万円
一年内長期借入金	199百万円
長期借入金	1,330百万円
計	1,937百万円

上記の資産を金融機関からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の限度額は1,131百万円であります。

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	6,113百万円
その他の金融資産	2,513百万円
その他の非流動資産	11,523百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

15,770百万円

(4) 財務制限条項等

連結子会社である株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの長期借入金のうち6,866百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ① 2015年3月期決算以降、各連結会計年度末および第2四半期末における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を6,600百万円および直前の連結会計年度末または第2四半期末における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2015年3月期決算以降、各事業年度末および第2四半期末における個別貸借対照表上の純資産の部の金額を5,500百万円および直前の事業年度末または第2四半期末における個別貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 2015年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結損益計算書および個別損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

連結子会社である株式会社プレミアムウォーターホールディングスの長期借入金のうち1,400百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ① 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2020年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

また、連結子会社である同じく株式会社プレミアムウォーターホールディングスの長期借入金のうち3,900百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ① 2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2020年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	47,749,642株	－株	1,200,000株	46,549,642株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	1,566,475株	299,181株	1,201,000株	664,656株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、2018年6月11日及び2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。
 2. 自己株式の数の減少は、2018年8月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,740百万円
- ・1株当たり配当金額 81円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月8日

2018年8月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,736百万円
- ・1株当たり配当金額 81円
- ・基準日 2018年6月30日
- ・効力発生日 2018年9月7日

2018年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,004百万円
- ・1株当たり配当金額 87円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月7日

2019年2月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,142百万円
- ・1株当たり配当金額 90円
- ・基準日 2018年12月31日
- ・効力発生日 2019年3月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,267百万円
- ・1株当たり配当金額 93円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月7日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2017年11月14日取締役会決議分	2018年5月21日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	40,000株	110,000株
新株予約権の残高	400個	1,100個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。帳簿価額が公正価値と合理的に近似している金融商品は下記には含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから下記には含めておりません。

	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円
金融負債		
有利子負債		
長期借入金	76,172	76,166
社債	221,757	221,672

※ 長期借入金及び社債は、1年内回収（返済及び償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 5,607円32銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 1,075円66銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により計算しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ・投資事業有限責任組合等への出資
入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めております。なお、当事業年度の「受取賃借料」は631百万円であります。

前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払賃借料」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めております。なお、当事業年度の「支払賃借料」は354百万円、「支払手数料」は256百万円であります。

前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他の特別損失」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は51百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,041百万円

(3) 偶発債務

以下の関係会社について、債務保証及び保証予約を行っております。

仕入等債務保証	テレコムサービス株式会社	18,583百万円
	プレミアムウォーター株式会社	6,824百万円
	株式会社ネットワークコンサルティング	5,175百万円
	株式会社ジェイ・コミュニケーション	4,794百万円
	株式会社EPARK	4,739百万円
	株式会社ブロードピーク	3,826百万円
	株式会社EPARKコンサルティング	3,482百万円
	株式会社ハルエネ	3,280百万円
	株式会社ハローコミュニケーションズ	3,202百万円
	株式会社メンバーズモバイル	2,493百万円
	株式会社アイ・イーグループ	2,371百万円
	エンパワーヘルスケア株式会社	1,995百万円
	株式会社シンク	1,211百万円
	株式会社Hi-Bit	1,130百万円
	株式会社エナジーパートナー	1,084百万円
	その他	3,660百万円
	計	67,856百万円

銀行借入保証	株式会社プレミアムウォーターホールディングス	7,080百万円
	テレコムサービス株式会社	5,200百万円
	株式会社メンバーズモバイル	2,192百万円
	株式会社ジェイ・コミュニケーション	1,710百万円
	その他	1,285百万円
	計	17,468百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	8,537百万円
② 長期金銭債権	13百万円
③ 短期金銭債務	5,345百万円
④ 長期金銭債務	334百万円

(注) 上記金額には、独立掲記したものは含まれておりません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	16,568百万円
② 仕入高	619百万円
③ その他の営業取引高	363百万円
④ 営業取引以外の取引高	10,031百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	1,566,475株	299,181株	1,201,000株	664,656株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、2018年6月11日及び2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。
 2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び2018年8月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	6,107百万円
投資有価証券評価損否認	1,528
関係会社株式評価損否認	7,427
未払事業税否認	188
貸倒損失否認	1,627
その他	525
繰延税金資産小計	17,405
評価性引当額	△16,895
繰延税金資産合計	509

繰延税金負債

特別償却準備金	111
その他有価証券評価差額金	14,724
その他	309
繰延税金負債合計	15,145
繰延税金負債の純額	14,635

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 役員及びその近親者等

種類	会社等の名称	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所	-	法律事務所	-	法律顧問	法律事務の委任	8	-	-
						事務所の賃貸	1	未収入金	0

- (注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 イ. 法律事務の委任については旧弁護士報酬規定等を参考にして取引条件を決定しております。
 ロ. 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

② 重要な子会社の役員及び近親者

該当事項はありません。

③ 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の 販売等	間接100	債務保証 資金の借入	債務保証 (注3)	23,784	-	-
							保証料の受取	199	未収入金	49
							資金の借入 (注1)(注2)	2,945	関係会社 短期借入金	19,536
子会社	株式会社ビジネスパートナー	東京都新宿区	223	金銭の貸付等	直接99.99 間接0.01	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)(注2)	2,619	関係会社 短期貸付金	35,697
子会社	株式会社リトル・アイ	東京都豊島区	101	OA機器の 販売等	直接100	資金の借入 子会社株式の 譲受	資金の返済 (注1)(注2)	11,937	関係会社 短期借入金	23,358
							子会社株式の 譲受	8,217	-	-
子会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯 電話の販売等	直接100	資金の借入 ロイヤリティ の受取	資金の返済 (注1)(注2)	3,360	関係会社 短期借入金	5,713
							ロイヤリティ の受取 (注4)	3,102	未収入金	271
子会社	株式会社ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	101	通信回線サー ビスの販売等	直接100	資金の借入	資金の借入 (注1)(注2)	6,784	関係会社 短期借入金	6,784
子会社	株式会社ブロードピーク	東京都豊島区	90	OA機器の 販売等	直接100	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	8,409	関係会社 長期貸付金	30,499
子会社	株式会社エナジーパートナー	東京都豊島区	100	電力販売事業	間接100	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	10,988	関係会社 短期貸付金	11,040
子会社	株式会社オリエンタル・エージェンシー	東京都豊島区	90	通信回線サー ビスの販売等	直接0.29 間接98.89	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	1,142	関係会社 長期貸付金	9,943
子会社	株式会社ハルエネ	東京都豊島区	99	電力販売事業	間接100	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	436	関係会社 短期貸付金	14,624
子会社	株式会社EPARK	東京都豊島区	90	メディア広告、 ソリューション 事業	直接99.95 間接0.02	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)(注2)	7,004	関係会社 短期貸付金	15,142
子会社	ライフティ株式会社	東京都中央区	150	金銭の貸付、 債務の保証等	間接100	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	7,892	関係会社 短期貸付金	25,627
子会社	株式会社EPARKコンサルティング	東京都豊島区	100	メディア広告、 ソリューション 事業	間接100	資金の援助	資金の貸付 (注1)(注2)	1,696	関係会社 短期貸付金	6,475
子会社	株式会社ネットワ ークコンサルティ ング	東京都豊島区	110	通信回線サー ビスの販売等	間接100	資金の借入 ロイヤリティ の受取	資金の借入 (注1)(注2)	2,288	関係会社 短期借入金	12,526
							ロイヤリティ の受取 (注4)	6,189	未収入金	560
子会社	株式会社シンク	東京都豊島区	101	通信回線サー ビスの販売等	直接100	資金の借入 ロイヤリティ の受取	資金の借入 (注1)(注2)	7,390	関係会社 短期借入金	7,390
							ロイヤリティ の受取 (注4)	3,892	未収入金	408
子会社	株式会社 アイフラッグ	東京都港区	100	ホームページ ソリューション、シ ステム・メディア ソリューション 事業	直接5.00 間接95.00	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注1)(注2)	2,900	関係会社 短期貸付金	7,100
子会社	株式会社ジェイ・ コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の 販売等	直接100	債務保証 資金の借入	債務保証 (注3)	6,505	-	-
							保証料の受取	51	未収入金	12
							資金の借入 (注1)(注2)	22,079	関係会社 短期借入金	22,354
子会社	プレミアムウォーター株式会社	山梨県富士吉田市	100	飲料水の製造 及び販売	間接100	債務保証	債務保証 (注3)	6,824	-	-
子会社	株式会社インタ ア・ホールディ ングス	東京都中央区	100	通信回線サー ビスの販売等	直接75.37 間接24.63	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)(注2)	10,000	関係会社 短期貸付金	10,000
子会社	株式会社プレ ミアムウォーター ホールディ ングス	山梨県富士吉田市	4,014	飲料水の製造 及び販売	直接17.55 間接57.26	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注3)	7,080	-	-
子会社	株式会社パイオン (注5)	大阪府大阪市	490	携帯電話の 販売等	直接100	子会社株式の 譲受	子会社株式の 譲受	9,980	-	-

(注1)資金の貸付及び資金の借入の取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。

(注2)資金の貸付及び資金の借入は当社の規定に基づき、市場金利等を勘定し協議の上決定しております。

(注3)当社は連結子会社の銀行借入及び取引から生じる債務に対して債務保証を行っており、保証料は協議の上合理的に決定しております。

(注4)ロイヤリティの受取は当社の規定に基づき、協議の上合理的に決定しております。

(注5)2019年3月1日に、株式会社パイオン(合併消滅会社)は、株式会社ジェイ・コミュニケーションに吸収合併され消滅しております。

したがって、資本金額及び取引金額は2019年2月28日時点の金額を記載しております。

(注6)連結子会社への関係会社長期貸付金に対し、合計19,350百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において合計14,142百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,245円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	250円12銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。